

平成25年11月27日
三井生命保険株式会社**平成25年度 中間決算のお知らせ**

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の平成25年度中間決算（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5 頁
4. 中間貸借対照表	……	9 頁
5. 中間損益計算書	……	10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	21 頁
9. リスク管理債権の状況	……	22 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	23 頁
11. 特別勘定の状況	……	24 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	27 頁

< 別 添 >

平成25年度中間決算 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,218	228,912	2,206	99.5	221,748	96.9
個人年金保険	516	25,370	503	97.6	24,842	97.9
個人保険＋ 個人年金保険	2,734	254,282	2,709	99.1	246,590	97.0
団体保険	—	135,048	—	—	134,116	99.3
団体年金保険	—	8,205	—	—	8,197	99.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高 (単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)				当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	85	3,750	5,564	△ 1,814	89	104.6	4,264	113.7	5,300	△ 1,036
個人年金保険	7	436	450	△ 13	2	30.6	145	33.3	152	△ 7
個人保険＋ 個人年金保険	92	4,186	6,015	△ 1,828	91	98.9	4,409	105.3	5,452	△ 1,043
団体保険	—	772	772	—	—	—	478	61.9	478	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
解約・失効高	7,767	7,282
解約・失効率	2.90	2.90

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	前年度末比
個 人 保 険	3,877	3,827	98.7
個 人 年 金 保 険	1,397	1,377	98.6
合 計	5,275	5,205	98.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,245	1,241	99.7

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比
個 人 保 険	128	126	98.4
個 人 年 金 保 険	17	6	35.2
合 計	145	132	91.0
うち医療保障・生前給付保障等	51	43	84.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	2,772	2,705	97.6
資 産 運 用 収 益	1,167	1,422	121.9
保 険 金 等 支 払 金	3,357	2,892	86.2
資 産 運 用 費 用	757	623	82.4
経 常 利 益	22	192	866.5
特 別 利 益	56	0	0.1
特 別 損 失	4	11	257.5
契約者配当準備金繰入額	72	75	104.4
中 間 純 利 益	29	92	307.6

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	前年度末比
総 資 産	72,291	72,232	99.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、株価上昇に伴う資産効果により個人消費が持ち直していることや、為替相場が円安に推移したことにより輸出企業を中心に企業業績が改善する等、緩やかな回復が見られました。

長期金利（10年国債利回り）は、日銀の積極的な金融緩和を受けて過去最低利回りを記録するなど急低下する場面もありましたが、5月に入ると米国金利の上昇等から1%程度まで上昇しました。後半には堅調な需給や米国金利の低下等から下げ基調となり、その結果、10年国債利回りは前事業年度末の0.56%から当中間会計期間末は0.68%となりました。

株式市場は、政府の成長戦略への期待や日銀の積極的な金融緩和を受けて上昇基調で始まりましたが、その後は円安進行の一服等により一進一退となりました。その結果、日経平均株価は前事業年度末の12,397円から当中間会計期間末は14,455円となりました。

為替相場は、日銀が積極的な金融緩和を進める一方、米国では金融緩和の縮小観測が広がったこと等から円安に推移しました。後半には、米国の早期金融緩和解除観測が後退したことから、円高に振れる局面もありましたが、ドル円相場は前事業年度末の94.05円から当中間会計期間末は97.75円となりました。

(2) 当社の運用方針

インカム収益及びストック（資本）の安定的拡大を目指してALM型運用を行っております。具体的には円建債券や貸付金などの確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核として、リスク許容度の範囲内で補完的に株式や外貨建債券、不動産などへ分散投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間は、上記方針に基づき、国内公社債については、ALM推進を目的に超長期ゾーンの残高を積み増しました。また、国内金利が低位にある中で、外国公社債の残高を積み増しました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したため、612億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で△98億円となりました。
- ・ そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で△49億円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の資産運用関係損益は、合計で464億円となりました。

(4) 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の計測には、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いており、リスクとリターンのパラメータを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

当社では、融資先に対する社内信用格付付与や個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期末 (平成25年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	376,709	5.7	349,666	5.3
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	26,069	0.4	23,304	0.4
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,158,977	63.2	4,237,004	64.2
公 社 債	2,878,985	43.7	2,926,694	44.3
株 式	291,085	4.4	320,474	4.9
外 国 証 券	970,883	14.8	963,420	14.6
公 社 債	678,944	10.3	705,094	10.7
株 式 等	291,939	4.5	258,325	3.9
その他の証券	18,023	0.3	26,414	0.4
貸 付 金	1,675,156	25.4	1,631,730	24.7
保険約款貸付	85,153	1.3	81,604	1.2
一 般 貸 付	1,590,002	24.1	1,550,125	23.5
不 動 産	265,311	4.0	264,206	4.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	83,893	1.3	95,171	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,176	△ 0.0	△ 791	△ 0.0
合 計	6,585,141	100.0	6,600,491	100.0
うち外貨建資産	736,990	11.2	771,911	11.7

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前事業年度末: 1 9 1, 0 3 0 百万円、当中間会計期末: 2 3 4, 8 2 7 百万円)

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	8,670	△ 27,043
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 1,138	△ 2,765
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	△ 94,713	78,026
公 社 債	△ 43,801	47,708
株 式	△ 44,817	29,389
外 国 証 券	△ 3,213	△ 7,463
公 社 債	4,342	26,150
株 式 等	△ 7,555	△ 33,613
その他の証券	△ 2,880	8,391
貸 付 金	△ 3,342	△ 43,425
保険約款貸付	△ 3,124	△ 3,548
一 般 貸 付	△ 218	△ 39,876
不 動 産	△ 2,075	△ 1,104
繰 延 税 金 資 産	8,529	-
そ の 他	22,601	11,277
貸 倒 引 当 金	344	385
合 計	△ 61,124	15,350
うち外貨建資産	9,711	34,920

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(前中間会計期間: 1 3, 2 5 6 百万円、当中間会計期間: 4 3, 7 9 7 百万円)

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
利息及び配当金等収入	59,276	61,211
預貯金利息	124	104
有価証券利息・配当金	37,791	41,146
貸付金利息	15,804	14,649
不動産賃貸料	5,089	4,838
その他利息配当金	466	471
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	16,750	23,157
国債等債券売却益	15,856	6,507
株式等売却益	217	1,318
外国証券売却益	677	15,332
金融派生商品収益	39,891	—
為替差益	—	23,236
貸倒引当金戻入額	86	372
その他運用収益	727	815
合 計	116,732	108,792

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払利息	3,202	3,163
有価証券売却損	872	1,841
国債等債券売却損	29	746
株式等売却損	246	156
外国証券売却損	595	939
有価証券評価損	23,572	2
国債等債券評価損	440	—
株式等評価損	23,132	2
金融派生商品費用	—	54,374
為替差損	27,500	—
貸付金償却	33	1
賃貸用不動産等減価償却費	1,517	1,438
その他運用費用	1,383	1,549
合 計	58,081	62,372

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成25年3月31日)		当中間会計期間末(平成25年9月30日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成25年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差 益	差 損			差 益	差 損	
満期保有目的の債券	41,523	43,102	1,578	1,579	0	41,523	1,578	1,579	0	
公 社 債	26,410	27,251	841	841	0	26,410	841	841	0	
外 国 公 社 債	10,000	10,089	89	89	0	10,000	89	89	0	
買入金銭債権	5,113	5,761	648	648	-	5,113	648	648	-	
責任準備金対応債券	1,660,577	1,861,768	201,191	202,049	858	1,660,577	201,191	202,049	858	
公 社 債	1,660,577	1,861,768	201,191	202,049	858	1,660,577	201,191	202,049	858	
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,185,138	2,363,387	178,249	218,622	40,372	2,222,094	141,293	175,438	34,145	
公 社 債	1,126,858	1,191,998	65,140	66,091	951	1,126,858	65,140	66,091	951	
株 式	213,326	268,543	55,216	70,199	14,983	213,326	55,216	70,199	14,983	
外 国 証 券	737,924	792,886	54,961	79,362	24,400	774,881	18,005	36,178	18,173	
公 社 債	599,174	668,944	69,769	76,359	6,589	636,130	32,813	33,175	361	
株 式 等	138,750	123,941	△ 14,808	3,003	17,811	138,750	△ 14,808	3,003	17,811	
その他の証券	14,228	16,003	1,774	1,795	20	14,228	1,774	1,795	20	
買入金銭債権	19,799	20,956	1,156	1,173	16	19,799	1,156	1,173	16	
譲渡性預金	73,000	73,000	-	-	-	73,000	-	-	-	
合 計	3,887,238	4,268,258	381,019	422,251	41,232	3,924,195	344,062	379,067	35,004	
公 社 債	2,813,845	3,081,017	267,172	268,982	1,809	2,813,845	267,172	268,982	1,809	
株 式	213,326	268,543	55,216	70,199	14,983	213,326	55,216	70,199	14,983	
外 国 証 券	747,924	802,976	55,051	79,452	24,401	784,881	18,094	36,268	18,173	
公 社 債	609,174	679,034	69,859	76,449	6,589	646,130	32,903	33,265	362	
株 式 等	138,750	123,941	△ 14,808	3,003	17,811	138,750	△ 14,808	3,003	17,811	
その他の証券	14,228	16,003	1,774	1,795	20	14,228	1,774	1,795	20	
有価証券合計	3,789,325	4,168,540	379,214	420,429	41,215	3,826,282	342,258	377,245	34,987	
買入金銭債権	24,912	26,717	1,804	1,821	16	24,912	1,804	1,821	16	
譲渡性預金	73,000	73,000	-	-	-	73,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等36,956百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額343百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成25年9月30日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価一帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価一損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	28,962	30,228	1,265	1,265	-	28,962	1,265	1,265	-	
公 社 債	19,987	20,644	656	656	-	19,987	656	656	-	
外国公社債	4,000	4,044	44	44	-	4,000	44	44	-	
買入金銭債権	4,974	5,539	564	564	-	4,974	564	564	-	
責任準備金対応債券	1,729,138	1,892,206	163,067	163,714	646	1,729,138	163,067	163,714	646	
公 社 債	1,729,138	1,892,206	163,067	163,714	646	1,729,138	163,067	163,714	646	
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,197,336	2,407,674	210,337	237,784	27,447	2,259,436	148,237	179,171	30,933	
公 社 債	1,130,169	1,177,567	47,398	48,977	1,579	1,130,169	47,398	48,977	1,579	
株 式	206,453	300,763	94,310	103,142	8,832	206,453	94,310	103,142	8,832	
外国証券	757,007	821,067	64,060	81,073	17,012	819,106	1,961	22,460	20,498	
公 社 債	624,414	701,094	76,680	80,304	3,624	686,513	14,581	21,691	7,110	
株 式 等	132,592	119,973	△ 12,619	768	13,388	132,592	△ 12,619	768	13,388	
その他の証券	21,310	24,945	3,635	3,635	-	21,310	3,635	3,635	-	
買入金銭債権	17,396	18,329	933	955	22	17,396	933	955	22	
譲渡性預金	65,000	65,000	-	-	-	65,000	-	-	-	
合 計	3,955,438	4,330,108	374,670	402,764	28,094	4,017,537	312,571	344,151	31,580	
公 社 債	2,879,295	3,090,418	211,122	213,348	2,226	2,879,295	211,122	213,348	2,226	
株 式	206,453	300,763	94,310	103,142	8,832	206,453	94,310	103,142	8,832	
外国証券	761,007	825,112	64,105	81,118	17,012	823,106	2,006	22,505	20,498	
公 社 債	628,414	705,139	76,725	80,349	3,624	690,513	14,626	21,736	7,110	
株 式 等	132,592	119,973	△ 12,619	768	13,388	132,592	△ 12,619	768	13,388	
その他の証券	21,310	24,945	3,635	3,635	-	21,310	3,635	3,635	-	
有価証券合計	3,868,066	4,241,239	373,172	401,243	28,071	3,930,166	311,073	342,630	31,557	
買入金銭債権	22,371	23,868	1,497	1,520	22	22,371	1,497	1,520	22	
譲渡性預金	65,000	65,000	-	-	-	65,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等 6 2, 0 9 9 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、当中間会計期間末は該当金額がありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	6,548	1,347
その他の有価証券	186,799	158,918
非上場国内株式	16,838	19,007
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	169,129	139,084
その他の証券	830	826
合 計	193,347	160,265

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は△ 1, 0 3 8 百万円、当中間会計期間末は△ 6 8 8 百万円です。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成25年3月31日)					当中間会計期間末(平成25年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価一帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価一損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度末要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		180,709	162,666
コーポレート口座		196,000	187,000
買入金銭債権		26,069	23,304
金銭の信託		200	200
有価証券		4,795,171	4,853,748
(うち国債)	(2,269,613)	(2,369,892)
(うち地方債)	(252,521)	(241,014)
(うち社債)	(480,084)	(427,429)
(うち株式)	(362,792)	(385,957)
(うち外国証券)	(1,030,687)	(1,016,662)
貸付金		1,675,156	1,631,730
保険約款貸付		85,153	81,604
一般貸付		1,590,002	1,550,125
有形固定資産		267,428	265,884
無形固定資産		7,884	7,739
再保険		7	24
その他資産		81,729	91,706
貸倒引当金	△	1,176	△ 791
資産の部合計		7,229,179	7,223,212
(負債の部)			
保険契約準備金		6,356,174	6,344,977
支払準備金		32,665	32,497
責任準備金		6,245,397	6,235,133
契約者配当準備金		78,111	77,346
再保険借		529	235
その他負債		482,315	470,801
未払法人税等		425	120
資産除去債務		740	723
その他の負債		—	469,957
退職給付引当金		57,070	56,039
役員退職慰労引当金		881	846
価格変動準備金		10,100	11,043
繰延税金負債		870	4,102
負債の部合計		6,907,941	6,888,046
(純資産の部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		55,943	55,943
資本準備金		47,342	47,342
その他資本剰余金		8,601	8,601
利益剰余金		8,842	18,047
その他利益剰余金		8,842	18,047
繰越利益剰余金		8,842	18,047
自己株式	△	8,601	△ 8,601
株主資本合計		223,465	232,669
その他有価証券評価差額金		97,763	102,489
繰延ヘッジ損益		9	6
評価・換算差額等合計		97,772	102,496
純資産の部合計		321,237	335,166
負債及び純資産の部合計		7,229,179	7,223,212

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
		金額	金額
経常収益		481,944	435,741
保険料等収入 (うち保険料)		277,239 (276,928)	270,509 (270,296)
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入) (うち金銭の信託運用益) (うち有価証券売却益) (うち金融派生商品収益) (うち為替差益) (うち特別勘定資産運用益)		116,732 (59,276) (0) (16,750) (39,891) (ー) (ー)	142,268 (61,211) (0) (23,157) (ー) (23,236) (33,475)
その他経常収益 (うち支払備金戻入額) (うち責任準備金戻入額)		87,972 (1,061) (76,491)	22,963 (167) (10,263)
経常費用		479,727	416,539
保険金等支払金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)		335,755 (112,366) (36,275) (50,259) (67,445) (68,958)	289,257 (110,346) (41,801) (61,868) (70,056) (4,748)
責任準備金等繰入額 契約者配当金積立利息繰入額		38 38	36 36
資産運用費用 (うち支払利息) (うち有価証券売却損) (うち有価証券評価損) (うち金融派生商品費用) (うち為替差損) (うち特別勘定資産運用損)		75,715 (3,202) (872) (23,572) (ー) (27,500) (17,633)	62,372 (3,163) (1,841) (2) (54,374) (ー) (ー)
事業費		51,768	49,961
その他経常費用		16,451	14,911
経常利益		2,216	19,202
特別利益 固定資産等処分益 価格変動準備金戻入額		5,658 98 5,560	3 3 ー
特別損失 固定資産等処分損 減損損失 価格変動準備金繰入額		434 380 54 ー	1,117 163 12 942
契約者配当準備金繰入額		7,242	7,559
税引前中間純利益		198	10,528
法人税及び住民税		108	314
法人税等調整額	△	2,902	1,008
法人税等合計	△	2,793	1,323
中間純利益		2,992	9,204

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		167,280	167,280
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		167,280	167,280
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		167,280	47,342
当中間期変動額		—	—
準備金から剰余金への振替		△ 119,937	—
当中間期変動額合計		△ 119,937	—
当中間期末残高		47,342	47,342
その他資本剰余金			
当期首残高		256	8,601
当中間期変動額		—	—
準備金から剰余金への振替		119,937	—
欠損填補		△ 111,592	—
当中間期変動額合計		8,344	—
当中間期末残高		8,601	8,601
資本剰余金合計			
当期首残高		167,536	55,943
当中間期変動額		—	—
準備金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		△ 111,592	—
当中間期変動額合計		△ 111,592	—
当中間期末残高		55,943	55,943
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		1,802	—
当中間期変動額		—	—
準備金から剰余金への振替		△ 1,802	—
当中間期変動額合計		△ 1,802	—
当中間期末残高		—	—
その他利益剰余金			
価格変動積立金			
当期首残高		32,516	—
当中間期変動額		—	—
欠損填補		△ 32,516	—
当中間期変動額合計		△ 32,516	—
当中間期末残高		—	—
不動産圧縮積立金			
当期首残高		166	—
当中間期変動額		—	—
欠損填補		△ 166	—
当中間期変動額合計		△ 166	—
当中間期末残高		—	—
別途積立金			
当期首残高		230	—
当中間期変動額		—	—
欠損填補		△ 230	—
当中間期変動額合計		△ 230	—
当中間期末残高		—	—
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 146,309	8,842
当中間期変動額		—	—
準備金から剰余金への振替		1,802	—
欠損填補		144,506	—
中間純利益		2,992	9,204
当中間期変動額合計		149,301	9,204
当中間期末残高		2,992	18,047
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 111,592	8,842
当中間期変動額		—	—
準備金から剰余金への振替		—	—
欠損填補		111,592	—
中間純利益		2,992	9,204
当中間期変動額合計		114,585	9,204
当中間期末残高		2,992	18,047
自己株式			
当期首残高		△ 8,601	△ 8,601
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計			
当期首残高		214,622	223,465
当中間期変動額		—	—
欠損填補		—	—
中間純利益		2,992	9,204
当中間期変動額合計		2,992	9,204
当中間期末残高		217,614	232,669

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		29,927	97,763
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△ 12,844	4,726
当中間期変動額合計		△ 12,844	4,726
当中間期末残高		17,082	102,489
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		13	9
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△ 1	△ 2
当中間期変動額合計		△ 1	△ 2
当中間期末残高		11	6
評価・換算差額等合計			
当期首残高		29,940	97,772
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△ 12,846	4,723
当中間期変動額合計		△ 12,846	4,723
当中間期末残高		17,094	102,496
純資産合計			
当期首残高		244,563	321,237
当中間期変動額			
中間純利益		2,992	9,204
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△ 12,846	4,723
当中間期変動額合計		△ 9,854	13,928
当中間期末残高		234,709	335,166

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

…中間会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、46 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間会計期間に費用処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	89,791百万円
有価証券（株式）	11,848 〃
有価証券（外国証券）	30 〃
合計	101,670 〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、30百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	217,625百万円
有価証券（外国証券）	92,885 〃
合計	310,510 〃

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は、1,729,138百万円、時価は、1,892,206百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（8-27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式及び出資金は、1,347百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、868百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、677百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額0百万円、延滞債権額42百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、190百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金の融資未実行残高は、6,508百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は、190,931百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は、632,900百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、27百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、281百万円であります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当事業年度期首残高 | 78,111百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 8,360 " |
| 利息による増加等 | 36 " |
| 契約者配当準備金繰入額 | 7,559 " |
| 当中間会計期間末残高 | 77,346 " |
11. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 234,827百万円を含んでおります。
12. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 163,500百万円を含んでおります。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、12,577百万円であります。
- なお、当該負担金は抛出した中間会計期間の事業費として処理しております。
14. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 6,507百万円、株式等 1,318百万円、外国証券 15,332百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 746百万円、株式等 156百万円、外国証券 939百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 2百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価益 59,454百万円を含んでおります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、27百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は、3百万円であります。
6. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 預貯金利息 | 104百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 41,146 " |
| 貸付金利息 | 14,649 " |
| 不動産賃貸料 | 4,838 " |
| その他利息配当金 | 471 " |
| 合計 | 61,211 " |
7. 1株当たり中間純利益は、19円97銭であります。

1株当たり中間純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、15円41銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。なお、当中間会計期間における修正後のB種株式調整価額については当期首現在のB種株式調整価額から変更ありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	17,272,668	—	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	—	—	17,444,789

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
基礎利益	193	26,996
キャピタル収益	56,642	46,453
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,750	23,157
金融派生商品収益	39,891	—
為替差益	—	23,236
その他キャピタル収益	—	59
キャピタル費用	51,944	56,218
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	872	1,841
有価証券評価損	23,572	2
金融派生商品費用	—	54,374
為替差損	27,500	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	4,697	△ 9,765
キャピタル損益含み基礎利益	4,890	17,231
臨時収益	—	1,971
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,922
個別貸倒引当金戻入額	—	49
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,674	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,500	—
個別貸倒引当金繰入額	24	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	33	1
その他臨時費用	116	—
臨時損益	△ 2,674	1,970
経常利益	2,216	19,202
	A+B+C	

- (注) 1. 当中間会計期間のその他キャピタル収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
2. 前中間会計期間のその他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
基礎利益	193	26,996
逆ざや額	△ 30,664	△ 26,228
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.94	2.03
平均予定利率	3.04	2.99
一般勘定責任準備金	5,573,031	5,520,250
危険差益	32,351	54,240
費差損益	△ 1,493	△ 1,014

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金 × 1/2
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間および当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前中間会計期間: △13,262百万円、当中間会計期間: 9,079百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前中間会計期間: 2,211百万円、当中間会計期間: 3,003百万円)を含みます。)
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
基礎収益	427,943	387,376
保険料等収入	277,239	270,509
保険料	276,928	270,296
再保険収入	310	212
資産運用収益	60,115	95,825
利息及び配当金等収入	59,276	61,211
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	110	323
その他運用収益	727	815
特別勘定資産運用益	—	33,475
その他経常収益	90,588	21,041
年金特約取扱受入金	203	153
保険金据置受入金	8,126	9,609
支払備金戻入額	1,061	167
責任準備金戻入額	79,107	8,341
退職給付引当金戻入額	460	1,030
その他	1,629	1,738
その他基礎収益	—	—
基礎費用	427,749	360,379
保険金等支払金	335,755	289,257
保険金	112,366	110,346
年金	36,275	41,801
給付金	50,259	61,868
解約返戻金	67,445	70,056
その他返戻金	68,958	4,748
再保険料	450	436
責任準備金等繰入額	38	36
資産運用費用	23,736	6,152
支払利息	3,202	3,163
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,517	1,438
その他運用費用	1,383	1,549
特別勘定資産運用損	17,633	—
事業費	51,768	49,961
その他経常費用	16,451	14,911
保険金据置支払金	9,838	8,390
税金	2,736	2,652
減価償却費	2,703	2,624
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,172	1,243
その他基礎費用	—	59
基礎利益	193	26,996

(注) 当中間会計期間のその他基礎費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	34	41
危険債権 ②	846	635
要管理債権 ③	237	190
小計 ①+②+③ (対合計比)	1,117 (0.06)	868 (0.04)
正常債権 ④	1,949,666	1,947,987
合計 ①+②+③+④	1,950,784	1,948,855

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
破綻先債権額 ①	9	-
延滞債権額 ②	871	677
3カ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	237	190
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	1,117 (0.07)	868 (0.05)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額0百万円、延滞債権額42百万円、前事業年度末が破綻先債権額なし、延滞債権額212百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	629,882	645,181
資本金等	223,465	232,737
価格変動準備金	10,100	11,043
危険準備金	43,421	41,499
一般貸倒引当金	632	309
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	126,538	132,794
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 47,954	△ 48,623
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,626	118,551
負債性資本調達手段等	155,400	153,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,000	△ 5,000
その他	4,652	8,868
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	209,476	208,605
保険リスク相当額 R_1	22,928	22,299
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,794	8,626
予定利率リスク相当額 R_2	75,312	73,928
資産運用リスク相当額 R_3	103,268	105,413
最低保証リスク相当額 R_7	23,742	22,254
経営管理リスク相当額 R_4	4,680	4,650
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	601.3%	618.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)
実質純資産額	692,534	668,596

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		71,370		74,567
変額個人年金保険		518,244		485,214
団体年金保険		67,596		73,118
特別勘定計		657,210		632,900

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,212	6,927	1,108	6,279
変額保険(終身型)	41,079	317,123	40,621	312,336
合 計	42,291	324,051	41,729	318,615

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	107,582	577,446	98,105	532,811

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	68,293	95.7	71,854	96.4
公 社 債	20,502	28.7	22,136	29.7
株 式	22,471	31.5	23,460	31.5
外 国 証 券	19,669	27.6	20,272	27.2
公 社 債	7,562	10.6	8,316	11.2
株 式 等	12,106	17.0	11,955	16.0
その他の証券	5,650	7.9	5,984	8.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	480	0.7	402	0.5
一 般 勘 定 貸	2,595	3.6	2,310	3.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	71,370	100.0	74,567	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成25年3月31日)		当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	501,413	96.8	474,398	97.8
公 社 債	75,208	14.5	56,711	11.7
株 式	27,244	5.3	20,206	4.2
外 国 証 券	23,163	4.5	17,088	3.5
公 社 債	7,653	1.5	6,156	1.3
株 式 等	15,510	3.0	10,932	2.2
その他の証券	375,797	72.5	380,391	78.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	6,848	1.3	4,595	0.9
一 般 勘 定 貸	9,982	1.9	6,220	1.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	518,244	100.0	485,214	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	655	726
有価証券売却益	201	3,065
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	8,557	12,964
為替差益	10	47
金融派生商品収益	9	13
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,118	359
有価証券償還損	—	2
有価証券評価損	11,357	10,301
為替差損	13	42
金融派生商品費用	10	105
その他の費用	13	0
収 支 差 額	△ 3,077	6,004

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,548	2,569
有価証券売却益	465	7,184
有価証券償還益	6	5
有価証券評価益	19,497	63,369
為替差益	14	57
金融派生商品収益	23	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,812	1,169
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	31,475	49,655
為替差損	16	45
金融派生商品費用	17	153
その他の費用	156	0
収 支 差 額	△ 11,923	22,161

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	482,086	436,147
経常利益	1,696	19,391
中間純利益	2,475	9,261
中間包括利益	△ 10,281	13,930

項 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
総資産	7,228,484	7,224,446
ソルベンシー・マージン比率	602.4%	619.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	2社

期中における重要な関係会社の異動について

メディケア生命保険(株)は、第三者割当増資に伴う議決権所有割合の低下により、親会社の関連会社ではなくなりましたので、当中間連結会計期間の期首より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		181,364	163,541
コ ー ル 口 一 ン		196,000	187,000
買 入 金 銭 債 権		26,069	23,304
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,793,775	4,854,007
貸 付 金		1,675,156	1,631,730
有 形 固 定 資 産		267,431	265,886
無 形 固 定 資 産		7,885	7,740
再 保 険 貸 付		7	24
そ の 他 資 産		81,759	91,791
繰 延 税 金 資 産		11	11
貸 倒 引 当 金		△ 1,176	△ 791
資 産 の 部 合 計		7,228,484	7,224,446
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,356,174	6,344,977
支 払 準 備 金		32,665	32,497
責 任 準 備 金		6,245,397	6,235,133
契 約 者 配 当 準 備 金		78,111	77,346
再 保 険 借 付		529	235
そ の 他 負 債		482,373	470,922
退 職 給 付 引 当 金		57,073	56,040
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		881	846
価 格 変 動 準 備 金		10,100	11,043
繰 延 税 金 負 債		1,235	4,495
負 債 の 部 合 計		6,908,368	6,888,560
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
利 益 剰 余 金		7,286	18,767
自 己 株 式		△ 8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		221,908	233,389
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		98,198	102,489
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		9	6
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		98,207	102,496
純 資 産 の 部 合 計		320,115	335,885
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,228,484	7,224,446

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		482,086	436,147
保 険 料 等 収 入		277,239	270,509
資 産 運 用 収 益		116,661	142,481
(うち利息及び配当金等収入)	(59,194)	(60,115)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(0)
(うち有価証券売却益)	(16,762)	(24,466)
(うち金融派生商品収益)	(39,891)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(23,236)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(33,475)
そ の 他 経 常 収 益		88,185	23,156
経 常 費 用		480,390	416,756
保 険 金 等 支 払 金		335,755	289,257
(うち保 険 金)	(112,366)	(110,346)
(うち年 金)	(36,275)	(41,801)
(うち給 付 金)	(50,259)	(61,868)
(うち解 約 返 戻 金)	(67,445)	(70,056)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		38	36
契約者配当金積立利息繰入額		38	36
資 産 運 用 費 用		75,698	62,429
(うち支 払 利 息)	(3,202)	(3,163)
(うち有価証券売却損)	(872)	(1,881)
(うち有価証券評価損)	(23,673)	(124)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(54,374)
(うち為替差損)	(27,500)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(17,633)	(-)
事 業 費 用		51,644	49,953
そ の 他 経 常 費 用		17,254	15,079
経 常 利 益		1,696	19,391
特 別 利 益		5,658	3
固 定 資 産 等 処 分 益		98	3
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		5,560	-
特 別 損 失		430	1,117
固 定 資 産 等 処 分 損		376	163
減 損 損 失		54	12
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	942
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		7,242	7,559
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△	317	10,717
法 人 税 及 び 住 民 税 等		112	387
法 人 税 等 調 整 額	△	2,905	1,067
法 人 税 等 合 計	△	2,793	1,455
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		2,475	9,261
中 間 純 利 益		2,475	9,261

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前中間純利益		2,475	9,261
その他の包括利益		△ 12,756	4,668
その他有価証券評価差額金		△ 12,844	4,671
繰延ヘッジ損益		△ 1	△ 2
持分法適用会社に対する持分相当額		89	—
中間包括利益		△ 10,281	13,930
親会社株主に係る中間包括利益		△ 10,281	13,930
少数株主に係る中間包括利益		—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)		△ 317	10,717
貸貸用不動産等減価償却費		1,517	1,438
減価償却費		2,704	2,624
減損損失		54	12
支払備金の増減額 (△は減少)	△	1,061	△ 167
責任準備金の増減額 (△は減少)	△	76,491	△ 10,263
契約者配当準備金積立利息繰入額		38	36
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		7,242	7,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	86	△ 372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	460	△ 1,033
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	36	△ 34
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△	5,560	942
利息及び配当金等収入	△	59,194	△ 60,115
有価証券関係損益 (△は益)		7,784	△ 22,460
支払利息		3,202	3,163
金融派生商品損益 (△は益)	△	39,891	54,374
為替差損益 (△は益)		27,500	△ 23,236
特別勘定資産運用損益 (△は益)		17,633	△ 33,475
有形固定資産関係損益 (△は益)	△	25	241
持分法による投資損益 (△は益)		459	△ 49
再保険貸の増減額 (△は増加)		63	△ 16
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△	12,219	△ 13,058
再保険借の増減額 (△は減少)		18	△ 294
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		1,737	△ 3,209
その他		567	369
小 計	△	124,821	△ 86,308
利息及び配当金等の受取額		65,948	69,483
利息の支払額	△	3,175	△ 3,088
契約者配当金の支払額	△	8,901	△ 8,360
その他	△	801	△ 843
法人税等の支払額	△	693	△ 1,221
法人税等の還付額		1,165	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	71,278	△ 30,264
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		130	70
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,401	2,541
有価証券の取得による支出	△	545,515	△ 630,172
有価証券の売却・償還による収入		598,251	661,791
貸付けによる支出	△	118,916	△ 118,172
貸付金の回収による収入		122,154	161,817
金融派生商品の決済による収支 (純額)		6,608	△ 115,179
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		13,256	43,797
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)		4,260	1,820
その他		6	—
資産運用活動計		81,636	8,312
(営業活動及び資産運用活動計)	(10,357)	(△ 21,951)
有形固定資産の取得による支出	△	445	△ 553
有形固定資産の売却による収入		198	55
その他	△	1,444	△ 1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,945	6,704
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	△	0	△ 0
リース債務の返済による支出	△	26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	26	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	44	△ 3,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,595	△ 26,753
現金及び現金同等物の期首残高		314,623	377,294
現金及び現金同等物の中間期末残高		323,219	350,541

(6)中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	167,280	167,280
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	167,280	167,280
資本剰余金		
当期首残高	167,536	55,943
当中間期変動額		
欠損填補	△ 111,592	—
当中間期変動額合計	△ 111,592	—
当中間期末残高	55,943	55,943
利益剰余金		
当期首残高	△ 112,000	7,286
当中間期変動額		
欠損填補	111,592	—
中間純利益	2,475	9,261
持分法の適用範囲の変動	—	2,219
当中間期変動額合計	114,068	11,481
当中間期末残高	2,067	18,767
自己株式		
当期首残高	△ 8,601	△ 8,601
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計		
当期首残高	214,214	221,908
当中間期変動額		
欠損填補	—	—
中間純利益	2,475	9,261
持分法の適用範囲の変動	—	2,219
当中間期変動額合計	2,475	11,481
当中間期末残高	216,690	233,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,052	98,198
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 12,754	4,291
当中間期変動額合計	△ 12,754	4,291
当中間期末残高	17,298	102,489
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13	9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1	△ 2
当中間期変動額合計	△ 1	△ 2
当中間期末残高	11	6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,066	98,207
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 12,756	4,289
当中間期変動額合計	△ 12,756	4,289
当中間期末残高	17,309	102,496
純資産合計		
当期首残高	244,281	320,115
当中間期変動額		
中間純利益	2,475	9,261
持分法の適用範囲の変動	—	2,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 12,756	4,289
当中間期変動額合計	△ 10,281	15,770
当中間期末残高	233,999	335,885

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合であります。

なお、当中間連結会計期間において三生収納サービス㈱と㈱ビジネスエイジェンシーは、三生収納サービス㈱を存続会社として合併いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社は、日本企業年金サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。

なお、メディケア生命保険㈱は、第三者割当増資に伴う議決権所有割合の低下により、親会社の関連会社ではなくなりましたので、当中間連結会計期間の期首より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、㈱ポルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三生5号投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

④非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式

…移動平均法による原価法

⑤その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

親会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、46百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、親会社に準じて必要と認める額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（7）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間連結会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

（8）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

（9）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短

期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間連結会計期間に費用処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	89,791 百万円
有価証券（株式）	11,848 〃
有価証券（外国証券）	30 〃
合計	101,670 〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、30 百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	217,625 百万円
有価証券（外国証券）	92,885 〃
合計	310,510 〃

3. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額は、1,729,138 百万円、時価は、1,892,206 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

① 終身保険・年金保険（8-27 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分）

② 一時払養老小区分（一時払養老保険）

③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式及び出資金は、1,151 百万円であります。

5. 当中間連結会計期間末における主な金融資産及び金融負債の中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	65,000	65,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	4,974	5,539	564
② その他有価証券	18,329	18,329	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	616,743	616,743	—
② 満期保有目的の債券	23,987	24,688	700
③ 責任準備金対応債券	1,729,138	1,892,206	163,067
④ その他有価証券	2,324,344	2,324,344	—
(4) 貸付金 (*1)			
保険約款貸付	81,604		
一般貸付	1,550,125		
貸倒引当金 (*2)	△ 307		
未経過利息相当額 (*3)	△ 3,191		
	1,628,231	1,682,984	54,753
資産計	6,410,750	6,629,836	219,086
(5) 借入金 (*4)	163,500	164,797	1,296
負債計	163,500	164,797	1,296
(6) デリバティブ取引 (*5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	29,880	29,880	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	9	188	179
デリバティブ取引計	29,889	30,069	179

(*1) 貸付金の時価には、未収利息相当額 4,441 百万円を含み、前受利息相当額 7 百万円は含んでおりません。

(*2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(*4) 借入金の時価には、未払利息相当額 846 百万円を含んでおります。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、中間連結会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、中間連結会計期間末前 1 カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済済込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるた

め、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (*1)	158,450
(2) 組合出資金 (*2)	1,342
合計	159,792

(*1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、868 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、677 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 0 百万円、延滞債権額 42 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、190 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金の融資未実行残高は、6,508 百万円であります。

8. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額並びに中間連結会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、190,943 百万円であります。
10. 特別勘定の資産の額は、632,900 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	78,111 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,360 〃
利息による増加等	36 〃
契約者配当準備金繰入額	7,559 〃
当中間連結会計期間末残高	77,346 〃

12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、12,577 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

13. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。
14. 普通株式に係る 1 株当たり純資産額は、598 円 57 銭、A 種株式に係る 1 株当たり純資産額は、119,714 円 00 銭であります。

1 株当たり純資産額の計算にあたっては、A 種株式（1 株当たりの払込金額 100,000 円）については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A 種株式の中間連結会計期間末の株式数に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含め、中間連結会計期間末の純資産の部の合計額から B 種株式の払込金額を控除し 1 株当たり純資産額を算定しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

物件費	14,338 百万円
営業職員経費	13,819 〃
人件費	12,517 〃
募集機関管理費	8,026 〃

2. 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

土地	2 百万円
その他	0 〃
合計	3 〃

3. 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	46 百万円
その他の有形固定資産	105 〃
その他	11 〃
合計	163 〃

4. 1 株当たり中間純利益は、20 円 09 銭であります。

1 株当たり中間純利益の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A 種株式の期中平均株式数に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、15 円 51 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は 136,363,636 株であり、潜在株式である B 種株式の当期首現在の株式数 600,000 株に当該株式の当初払込金額 100,000 円を乗じた額を、当期首現在の B 種株式調整価額 440 円で除して算定しております。なお、当中間連結会計期間における修正後の B 種株式調整価額については当期首現在の B 種株式調整価額から変更ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	163,541	百万円
ユーロローン	187,000	〃
現金及び現金同等物	350,541	〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,668	—	—	17,272,668
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	—	—	17,444,789

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	630,014	645,381
資本金等	222,288	233,849
価格変動準備金	10,100	11,043
危険準備金	43,421	41,499
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	632	309
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	126,616	132,794
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 47,954	△ 48,623
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,626	118,551
負債性資本調達手段等	155,400	153,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,769	△ 5,912
その他	4,652	8,868
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	209,139	208,353
保険リスク相当額 R_1	22,928	22,299
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,794	8,626
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	75,312	73,928
最低保証リスク相当額 R_7	23,742	22,254
資産運用リスク相当額 R_3	102,933	105,164
経営管理リスク相当額 R_4	4,674	4,645
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	602.4%	619.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。
また、関連情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。